

5月事業予定

3日憲法記念日 開市

29日正副会 理事会・総会

27日 総会・懇親会

4月初日現在組合員総数 256社

1日 近藤貿易（加入）

5月初日現在組合員総数 257社（予定）

**6月末日でタイムズを解約する方は5月12日
までに事務局にご連絡下さい。**

**発泡容器の処分にお困りの組合員の方は、
事務局までご相談ください。**

【さかなの動き】チリ産ギンザケ 内販弱含み
1270円4/6 様子見で荷動き停滞感 (4月14日みなと新聞)

4月上旬現在のチリ産ギンザケ（冷凍ドレス）の内販価格は前月上旬から10～20円安の弱含みとなり、4/6ポンドサイズがキロ1270～1260円、6/9ポンドサイズが1250～1230円だった。荷動きについて、商社は「前月と比べ停滞感がある」と指摘。生産者や商社によると、背景には為替相場が円高に振れたことや業界内で新物価格の話が出回ったことなどから、様子見をするプレイヤーが増えたことがある。三菱UFJ銀行が公表する外国為替相場（TTS）によると、1日に1ドル＝150円台だった相場が、3～10日現在まで140円台後半で推移。加えて、新物価格について「キロ7・5ドル」「7・8ドル」といった話が出回ったことから、現行の内販価格との値差を考え様子見する動きが出た。今後の相場について、生産者や商社は「相場が下がるとは考えにくい」と指摘する。流通する商材のコストが既に決まっていることや新物の搬入まで一定の期間があること、今期の搬入量は前期を下回ることが根拠に挙げた。チリ税関庁によると、対日輸出量は2024年8月～25年3月時点で前年同期より1万3690トン少ない8万2367トン（グロス重量）だった。

富山ホタルイカ漁平年下回る
最盛期もペース上がらず (4月14日みなと新聞)

【富山】富山のホタルイカ漁は最盛期の4月に入ったが、水揚げペースは上がってこない。富山県農林水産公社によると、3月末の水揚量は約373トン（速報値、前年比68%減）。過去最高だった昨年を下回り、過去10年平均と比べても2割減。4月は初旬に日量50トンを超えた日もあったが、その後は10～40トンで推移するなど停滞気味だ。県水産研究所は「資源の来遊水準は高くなく、平年よりも少ない水揚げで推移するのではないかとみる。

(右欄上に続きます)

今期も3月から漁が本格的にスタートした。上旬は低調だったが、中旬以降は日量10トン超えにペースアップ。30日には56トンを揚げ、4月に入っても1日に55トン、3日に58トンを揚げ本番入りを思わせたが、4日以降は50トンに届かない水揚げが続く。

宮城養殖ギンザケ初入札の高値更新
石巻市場に待望5トン上場 (4月14日みなと新聞)

【宮城】石巻市水産物地方卸売市場（宮城県石巻市）に12日、同市場としては今期初の県産養殖ギンザケが上場した。待望のギンザケにご祝儀相場が付き、平均単価はキロ1583円（税別）と同市場の初入札では過去最高値を更新。上場量は前年（3月28日）並みの約5トンだった。この日は、地元養殖業の文丸水産（石巻市鮎川浜）が生産した1キロアップ2トン、1・5キロアップ約3トンが上場。初入荷が4月まで後ろ倒しになるのは珍しく、同市場関係者は「少なくとも2011年の震災以降では初のケース」と話す。平均単価は前年初入札と比較して28%高。季節商材として人気が高いことや、競合のチリ産ギンザケの内販価格が高まっていること一などが背景にある。鮮魚出荷などを手掛ける丸徳阿部（同県登米市）が、開票で最高値キロ1650円を付けたと分かったと会場にどよめきが起きた。初入荷が大きく遅れた要因は昨秋に高水温の影響で稚魚の池入れが1カ月ほど遅れたため。加えて今年2～3月に平均水温が10度を下回る水準まで低下し、餌食いが鈍化していた。しかし、4月に入ると気温の上昇とともに餌食いも回復。複数の飼料メーカーや加工メーカー関係者からは「このペースで水温が上昇するのであれば7月中旬まで水揚げが続くのでは」と期待の声が上がる。前期は不足感が生じた1尾2・5キロアップの生産量も上向く見通した。同市場は今期、シーズン累計入荷量を前期実績比10～20%増の4500～4800トンと計画。

(次頁左欄上に続きます)

14日以降も当面、日量約4トンのペースで入荷が続く見通しという。また、同県女川町の女川魚市場は今期初入荷を17日からと計画。当日は4トンが上場する予定という。

家計支出調査2月 魚介類2ヵ月ぶり実質減
ホタテ、カニ、ブリ振るわず

(4月15日水産経済新聞)

総務省は4日、家計支出（家計調査報告、2人以上の世帯）の2025年2月分を発表した。消費支出全体は実質（消費者物価指数で補正して比較）前年比0.5%減で、3ヵ月ぶりの減少だった。食料は野菜・海藻、肉類が振るわず4.5%減の5ヵ月連続実質減となる中、魚介類も2ヵ月ぶりの実質減に転じている。魚介類は5572円で実質5.4%減、名目2.2%減だった。内訳をみると、生鮮魚介類は3003円で実質8.4%減、名目4.7%減。塩干魚介類は実質5.3%減、名目2.4%減。魚肉ねり製品は実質8.1%増、名目8.1%増。他の魚介加工品は実質5.1%減、名目1.4%減だった。生鮮魚介類は実質・名目とも大きくマイナス。一方で魚肉ねり製品は陽気が向かず、出だしで遅れたおでん需要が活性化し伸長した。生鮮魚介類のうち、金額が50円以上あって名目増減（以下のカッコ内はいずれも名目）で前年に比べ減少が目立ったのは、ホタテ（42.7%減）、カニ（29.2%減）、ハマチ含むブリ（21.0%減）だった。ホタテやカニは相場高騰が響いた形。ブリは養殖物が高く、天然物も揃わず2割減。逆に支出金額が50円以上ある中で増加が目立ったのはカツオ（10.1%増）、イワシ（10.0%増）、マグロ（5.4%増）など。

揚げカマ2ケタ増 塩干魚介類の主要品目の名目増減をみると、シラス干、干アジがマイナス。魚肉ねり製品はおでん種が含まれる揚げカマボコが12.3%と2ケタ増。フィッシュプロテインブームの影響か、他の魚肉ねり製品も8.6%増と好調だった。外食は1万3937円で名目で2.2%増となったが、実質は1.0%減とマイナスに転じている。寿司は振るわず1078円は名目で0.2%減だった。

(右欄上に続きます)

【漁業・養殖】産地市況 鹿児島産
養殖ブリ 新物500円高発進

(4月15日みなと新聞)

鹿児島県内の養殖ブリ主要産地は今月、今期新物2年魚をキロ1300円で販売開始した。今期開始は例年より1~2ヵ月早い。同産地の新物浜値は前期新物の開始価格から約500円上昇。前月の2年魚価格から200円値を上げた。中心サイズは3キロ台で、過去の新物より小ぶり。早期開始の理由について産地筋は「前期物の在池が想定より早く尽きた」と説明。今年は各産地の在池量が少ない状況が続いている。今後については「在池不足から、多くの産地が例年より早く新物を販売開始するだろう。小さめ中心の流通状況はしばらく続く可能性が高い」と見通す。

【漁業・養殖】産地市況 愛媛産
養殖マダイ 新物900円台続く

(4月15日みなと新聞)

愛媛県産養殖マダイの4月中旬の産地相場は、ほぼオールサイズでキロ930円。この相場は10ヵ月連続。900円台の相場は2022年9月から32ヵ月連続になる。キロ当たり900円を超す浜値がこれほど長期間続く例はない。養殖マダイの種苗導入尾数は比較的低水準で今後も高値相場は続くと思われる。コストプッシュ型インフレで生産コストは上昇している。愛媛県漁協の担当者は「相場は変わっていない。春の需要期に入っても売れ行きはあまり良くない。天然物の水揚げも増えている。相場は当面保合いが続くのではないかと話す。一方、養殖マダイの2月の韓国向け輸出量は前年同月比8.8%減の333トン。金額は11.4%減の3億3988万円。平均単価は30円安の1020円。

【漁業・養殖】産地市況 鹿児島産
養殖カンパチ 1650円に上昇

(4月15日みなと新聞)

鹿児島県の養殖カンパチ主要産地の基準浜値は4月中旬、前月から50円値を上げたキロ1650円。前年同月比150円高となった。販売状況について産地筋は「高値感からやや鈍い状況。春季は元々、販売が伸びない時期」。在池状況については「7月には在池が尽きる。中心サイズもいまだ1尾3.7キロ前後と小さい」と説明する。

(次頁左欄上に続きます)

今期新物については「例年より開始が遅い上、尾数はさらに目減りする。今後、良質な種苗が安定的に入るか不安があることから現在、人工種苗の導入を促進している」（産地筋）。

【漁業・養殖】豊洲市場 養殖ブリ入荷量4割減
天然物増え競合激しく

(4月15日みなと新聞)

4月上旬現在における東京・豊洲市場の養殖ブリは中心卸値が前月並みのキロ1500～1400円だった。入荷ペースは前年同期比3～4割減の水準。卸値が高価格帯にある中、卸は「天然物の搬入が3月2週目から増え、競合が激しくなった」と指摘する。

養殖ブリ 中心サイズは1尾4～5キロ、産地は鹿児島、愛媛が中心だった。卸によると、5月に大型連休明けの新物切り替えで価格が上がる可能性もあるという。

養殖マダイの中心卸値は前月並みの1000円前後だった。入荷ペースについて前年同期並みとの意見もある一方、1割増とする卸は「天然物が前年より少ない分、売れる数量が増えた」と説明する。

養殖カンパチの中心卸値は100円高い2000～1900円だった。入荷ペース前年同期比2～3割減の水準。在池が少ないため、さらに値上げする可能性がある。現時点で前年同期より300円高く、卸は「客がついてくるのか」と先行きを不安視する。

【漁業・養殖】大阪本場 養殖ブリ卸値アップ
浜値につられ続伸見通し

(4月15日みなと新聞)

大阪本場の4月上旬における養殖ブリ（産地締め）のキロ当たりの中心卸値は1430～1420円で、前月上旬に比べ20～30円アップした。浜値が上がり、相場はアップ。産地は愛媛、大分、長崎、鹿児島などの各県で、中心サイズが4～5キロ。天然物の入荷があり、また高値安定で、さらに旬を過ぎており荷動きは鈍い。今後の相場は、浜値が上がりそうと見られている。卸担当者は「成魚の在池量は少ない。秋までに端境期がありそうだ」と話す。

養殖ハマチ（活魚）は保合いの1600～1500円。ブリと同じ理由で、相場は100円アップした。平均サイズは3～4キロ。主な産地は愛媛、大分など。

(右欄上に続きます)

回転寿司や飲食店の購入が中心で、荷動きは例年並み。今後の相場は続伸と見通す。5月には2年魚の新物に切り替わりそうだ。

養殖カンパチ（活魚）は2250～2000円。浜値が上がり、安値が50円アップした。産地は高知、愛媛、鹿児島、宮崎の各県で、平均サイズは3・7～3・8キロ。荷動きは鈍い。今後の相場は、浜値の値上げがさらにありそうで強含み。

養殖マダイ（活魚）の中心卸値は保合いの1350～1050円。平均サイズは1・5キロで、主産地が愛媛、高知、熊本、和歌山などの各県。天然マダイの入荷があり、引き合いは弱い。今後の相場は保合いと見通す。

3月の国内生鮮大物 豊洲 天然マグロ
塩釜再開で増加

(4月17日水産経済新聞)

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場3月の生鮮大物売場、国内物の入荷本数は2067本で、前年同月比23・8%増加した。マグロ（クロマグロ）の天然物と養殖物が増加したが、メバチとキハダは前年を下回った。マグロ全体の入荷本数は36%増の1687本で、このうち天然物は39・4%増の1469本だった。主力は定置物約1割を含む、はえ縄主体の宮城産で、塩釜と気仙沼から合計433本（前年同月263本）と豊富だった。塩釜産は卸会社の市場業務休止日（2月22日～3月21日）後の、24日以降のみの入荷だったが、合計196本と4割以上を占めた。次いで多かったのは、はえ縄と釣り物込みの房州物で、銚子産が269本（前年同月85本）、房州勝浦産が259本（210本）と前年を上回った。伊豆諸島漁場物は、下田（はえ縄主体）や沼津（釣り主体）などの静岡産が184本（前年同月112本）、三宅島産が83本（57本）、三崎などの神奈川産が45本（39本）といずれも順調な入荷となった。このほか、箕島などの定置物約4割と那智勝浦のはえ縄物が主体の和歌山産も68本（40本）入荷した。珍しい産地では、塩釜の水揚げが休止していた期間の代替水揚げ地として、福島・小名浜から、はえ縄物主体に33本が入荷。まき網物にも小名浜産が7本あったが、全体では12本と少量だった。

(次頁左欄上に続きます)

気仙沼産の大目流し物も8本と少なかった。サイズ別のセリ値（発表値の平均）は、はえ縄、釣り、定置物込みの大型（100キロ以上）でキロ5121円と19・8%安。中型（100キロ未満40キロ以上）は4635円で9・3%安。小型（40キロ未満）は2411円で24・7%安だった。月間の最高値は、7日に入荷した房州勝浦産のはえ縄物（153・6キロ）で1万8500円だった。相場が伸びなかった理由について卸会社は「この時期の太平洋物は、はえ縄でも色持ちがよくないため」と説明。また、伊豆諸島物について仲卸業者は「鮮度はよいが、身焼けが多く魚にあり、高値は付けづらい」と話す。養殖マグロのセリ場売りは218本（前年同月186本）と17・2%増加。産地別の内訳は、主力の長崎産が180本（109本）、高知産が15本（20本）、大分産が9本（1本）、三重産が6本（17本）、鹿児島産が5本（5本）、愛媛産が2本（7本）、奄美産が1本（7本）など。前年に7本あった熊本産はなかった。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は70キロ上サイズが3400円前後、50キロ上サイズが3200～3000円前後、40キロ下は2800円前後。メバチ全体の入荷本数は225本（231本）で2・6%減少。内訳は、那智勝浦産が193本（183本）、鮪子産が7本（8本）、宮崎・油津産が16本（25本）など。発表されたセリ値の平均は2108円で、13・1%安だった。キハダ全体の入荷本数は155本（199本）で22・1%減少。下田水揚げ物を含む、神津島や八丈島などの伊豆諸島産が94本（142本）と減少したことが主な要因。一方、外房の定置網で中旬から漁獲が活発化した、千倉を主体とする千葉産は55本（1本）に増加。なお、前年に16本あった和歌山産はなかった。発表されたセリ値の全体の平均は、1479円と前年同月並みだった。

3月の輸入生鮮大物 豊洲 全体で9割近く減少
韓国・NZ産途切れ

（4月17日水産経済新聞）

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場3月の生鮮大物売場、輸入物の入荷本数は164本で、前年同月の1205本に比べて86・4%減少した。天然マグロ（クロマグロ）が急減したほか、

（右欄上に続きます）

インド（ミナミマグロ）の上場はゼロに終わった。一方、新型コロナウイルス禍以降、減少傾向にあったメバチは増加に転じた。マグロ全体の本数は83本（前年同月483本）で82・8%減少。前年は311本と主力だった韓国産まき網物の入荷切れが響いた。また、昨シーズンは豊漁だったニュージーランド（NZ）産も24本（前年同月148本）に減少した。そのほかの産地では、北米（ノースカロライナ）産が8本（前年同月入荷なし）、豪州産が2本（4本）で、地中海（ギリシャ）産の入荷はなかった（前年同月20本）。一方、養殖物のメキシコ産は49本（入荷なし）に回復した。NZ産は、前年も入荷のあった北島漁場の魚のみで、この時期の主要漁場である南島からの入荷はインドを含めてなかった。セリでは、高値がキロ5800円（前年同月8000円）と前年を大きく下回ったが、平均値は減少を受けて4650円（4273円）と400円近く上伸した。ノースカロライナ産は盛漁期を過ぎていることから身質評価は振るわず、4500、4000円に残る6本は不成立だった。養殖物のメキシコ産は全数が相場は未発表。実勢相場は30キロ前後の小型で2300～2000円、70キロ前後の中型で2800～2600円程度だった。インドの天然物は入荷なし（689本）。同月にインドの入荷がなかったのは実に15年ぶり。例年はこの時期に大半を占めるNZ産の不漁が続いたことが主な要因という。また、長引く円安の影響から、「例年以上に米国からの引き合いが強い」（輸入業者）ことも重なり、日本向けの割当は確保できなかったとみられる。メバチは全体で81本（前年同月28本）に増加。すべて豪州産（20本）だった。インドと同様に米国からの引き合いが強く、数の確保に不利な状況だったが、競合品であるNZ産インドの出遅れを受け、積極集荷に踏み切ったもよう。なお、メバチの主要消費地である仙台など東北市場への流通量は例年に比べ少なかったが、「地方への輸送コストなどを勘案し、豊洲出しを優先した」（輸入業者）とのこと。

（次頁左欄上に続きます）

セリ値は、国内メバチの品薄を追い風に、高値5000円（4500円）、平均値は3263円（3166円）とやや上向いた。

マグロ情報 豊洲3月 冷バチ冷蔵庫なく 待機船も発生

（4月16日水産経済新聞）

豊洲市場における3月の冷凍大バチ（40キロ上）の上場本数は1万204本で、前年同月から10%減少した。営業日が1日少ないだけでなく、台湾の減船による影響も想定し、無理に上場しない流れがある。ただし、超低温冷蔵庫の空きを待つ待機船も現れ始めた。

かつて3月中旬からの1か月は、歓送迎会などの食事会・飲み会でマグロの消費が増える時期でもあった。しかしコロナ禍の3密回避を経て、近年は「職場飲み」が敬遠されることもあって、会の設定自体が減少している。

そのため冷バチの相場は、数量が最も多い西経・太平洋銘柄（4614本）の公表値キロ当たり中値が1033円（前年同月と同値）で、2月の1053円から続落した。だが減船による台湾の減産に加え、韓国産キハダは欧州連合（EU）への輸出量が回復傾向にある。赤身の国内搬入量は減少が予想されている。半面この時期は、地中海沿岸国から養殖クロマグロの冷凍フィレーがまとまるほか、国産の大西洋クロマグロなどを積んだ運搬船、日本の独航船、コンテナ船が相次ぎ冷蔵庫が空きづらい。そのため荷主は、3～4か月先を見て「冷バチのタマを確保しておきたい」という思いはあるが実現は困難だという。運搬船業者も近年の苦い経験から、長期滞船を避けるため「希望日までに終わらせてほしい」と積極的にアナウンスしているようだ。思惑ばかりが先行して、現場での対応が難しい。

NZミナミがゼロ 生鮮は昨年同月に678本あったニュージーランド（NZ）産ミナミマグロが、今年はゼロだった。同月に入荷がなかったのは15年ぶりという。現地の不漁や円安が影響したとみられる。同じく昨年同月に311本あった韓国産のまき網クロマグロもゼロだった。

国産の生鮮クロマグロは1月からの増枠を受け、1687本（36%増）に増加した。

（右欄上に続きます）

はえ縄主体の宮城産が433本（263本）と潤沢に推移。特に塩釜は、21日まで市場業務を休止していたが、残る日数だけで196本を取り扱った。だがサイズ別のセリ値（発表値の平均）は、はえ縄、釣り、定置物込みの大型（100キロ以上）がキロ5121円（20%安）と伸び悩んだ。

上乾チリメン 卸値2500円に下落 大阪本場 入荷増も質劣る品多く

（4月16日みなと新聞）

大阪本場における4月中旬の上乾チリメンの中心卸値は前月上旬比1000～1500円安のキロ2500円。春漁がスタートし、入荷は前月より増えているものの、品質の劣る製品が多いため相場が大きく下落した。ただ、上質の製品については3500円以上の値を付ける。主な水揚げ産地は熊本、鹿児島、宮崎、高知、愛知、静岡、愛媛など。入荷産地は鹿児島、宮崎が中心。ウルメイワシで、魚体が3センチ以上の中～中大。黄色で、身に脂がある。仲卸の買い付けの動きは二極化。取引先を増やし、積極的に仕入れる仲卸がいる一方、末端の売れ行きが鈍いため、仕入れを控える仲卸もいる。小売サイドの引き合いは弱い。食品の値上げ報道により買い控えも出ている。スーパーは販促を行わなくても需要の高い釜揚げシラスに力を入れる。創作チリメンなどの加工業者、ホテル、外食産業などの業務筋の引き合いは、国内外の観光客数が多く強い卸担当者は今後の相場について、保合いか強含みと見通す。「春漁が一部スタートしているが、豊漁を期待できない。相場は、兵庫県内の水揚げがスタートする5月か6月に大きく動きがありそうだ」と話す。

【さかなの動き】カキ 広島むき身浜値やや下げ 岡山・邑久は生産好調

（4月17日みなと新聞）

今期のカキむき身生産は残すところ1か月余りとなった。成育は各地おおむね順調で、身を太らせた大粒むき身が目立つ。一方、9日に兵庫県播磨灘東部と高砂市のマガキから規制値を超えるまひ性貝毒が検出され、対象地域は出荷を停止した。貝毒発生は全国各地で起こり得るリスクで、他産地でも警戒感が漂う。広島産の4月中旬の中心浜値は1本（推定約16キロ）2万円前後。4月に入ってやや下げた。

（次頁左欄上に続きます）

成育は全体的に順調もいかなや海域でばらつきがある。4月中旬のむき身生産量は例年並みとみられる。冷凍加工向けに大粒の引き合いが強い。宮城県漁協のむき身入札は4月中旬で日量4トン弱が上場。中心相場は生食用が1本(10キロ)1万2000～1万1000円、加熱用は1万円前後。3月に比べて生食用が若干上げた。岡山産は成育良好を維持。4月中旬のむき身生産量は邑久地区が日量14トン前後で前年同時期よりも多い。今期生産は5月20日までの予定。日生地区は6トンほどで生産終了は4月末ごろの見込み。

韓国産冷凍カキの2月輸入量は前年同月比68%増の79トン。キロ平均単価は14%安の1074円(CIF)。

冷食生産額 最高8006億円 24年協会調べ
値上げ背景に3%増

(4月17日みなと新聞)

日本冷凍食品協会(東京都中央区)によると、2024年の国内冷食生産量速報値は153万7854トン(前年比0.5%減)と微減だった。生産金額は8006億円(2.6%増)に増え、前年に続き過去最高を更新した。製品値上げなどが影響したようだ。同協会が17日、統計速報を発表した。同統計によると、同年の国民1人当たりの冷食消費量は23.6キロ(1.7%増)。22年の23.9キロに次いで過去2番目に多かった。生産面を市販用、業務用別でみると、市販用冷食生産量は73万9629トン(2.3%減)にとどまった。年前半は各メーカーとも順調な販売だったものの、年後半は苦戦したようだ。実質賃金・所得が増えない中、「コメや野菜が値上がりしたことが家庭用冷食の生産、消費量にも影響したのではないか」(同協会)。

(右欄上に続きます)

生産金額は4062億円(1.7%増)と過去最高だった。値上げが背景とみられる。一方、業務用は79万8225トン(1.2%増)と前年超え。金額は3944億円(3.7%増)と伸びた。「コロナ禍の落ち込みから回復してきた他、インバウンド需要や調理現場の人手不足から引き合いが強まった」(同協会)。市販用と業務用の比率をみると、数量ベースは2年続けて業務用が市販用を上回った一方、金額ベースは5年続けて市販用が業務用を上回った。品目別生産量は水産物が3万9732トン(1.2%減)。内訳は魚類が1万6672トン(9.5%増)、エビ類は4676トン(7.6%増)と伸びた。貝類は7474トン(18.8%減)と大幅に減った。調理冷食のうち、エビフライは2627トン(10.7%減)に落ち込んだ一方、カキフライは1万544トン(4%増)と前年を上回った。全体の品目別で生産量が大きく増えたのはラーメン類(8.3%増)、ピラフ類(5.8%増)、シューマイ(5.6%増)など。減ったのはうどん(4.2%減)、コロッケ(1.7%減)など。

「魚介・海産物」1位守る ふるさと納税のお礼
さとふる調査

(4月18日水産経済新聞)

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を運営する(株)さとふる(東京・中央区、藤井宏明社長兼最高経営責任者<CEO>)は10日、「さとふる納税の利用実態に関するアンケート調査」の結果を公表した。調査は2023年2～3月、24年3月に実施したのに続き3度目。それによると、24年のふるさと納税で選んだお礼品のジャンルは前回と同様「魚介・海産物」が20.8%で首位を守っている。

(次頁左欄上に続きます)

2位以下は「肉」（17・7％）、「果物・フルーツ」（15・6％）、「米・パン」（9・5％）、「雑貨・日用品」（6・5％）で前回調査と1～4位は同じ。「菓子・スイーツ」（5・0％）が前回の5位から6位に後退した。今年は24年のお礼品選別に物価上昇の影響があったかという問いに対して「はい」と回答した人に対し、家計への負担を減らすために選んだお礼品を選んでもらった。すると「米・パン」（21・7％）が「魚介・海産物」（19・0％）を抑えての1位となった。総務省が発表した「ふるさと納税の指定基準の見直し等」で10月からポイントなどを付与するサイトを通じて寄付募集を行うことが禁止されることに関連しての質問では、制度改正前後でふるさと納税に対する意欲は7割弱が「変わらない」、寄付先の選び方も6割弱が「変化しないと思う」と回答。理由の約6割が「ポイントを重視していないから」を選んだ。また、「24年はこれまで以上に地域応援などの制度趣旨を意識した」と回答した人が4割以上に上り、同一被災地域への継続寄付では、「寄付したことがある」「今後してみたい」を選んだ回答が8割以上あった。今回の調査は3月7～19日にインターネットで実施し、1万825人が協力した。

マグロ情報 三崎3月 数量増で単価安に
金額は2.4％増

（4月18日水産経済新聞）

【三崎】三浦市三崎水産物地方卸売市場が公表した三崎魚市場における3月の冷凍メバチの平均単価は、キロ933円で前年同月比11・0％安、取引数量は419・8トンで15・1％増、金額は2・4％増の3億9158万円だった。一日当たりの平均上場本数は356本、1か月の合計は6772本で17・6％増だった。2月と比較すると、平均単価944円から1・2％安、取引数量は385トンから9・1％増加した。1か月の上場本数も6201本から9・2％増加した。三崎漁港への遠洋マグロはえ縄入港は4隻あった。

地中海マグロ 新物フィレー輸入量3割増

2月末時点量販や業務筋引き合い

（4月18日みなと新聞）

地中海産養殖クロマグロが搬入シーズンを迎えている。

（右欄上に続きます）

同産地を中心とした冷凍クロマグロフィレーの新物の搬入時期にあたる、2024年11月～25年2月時点の搬入量は前年同期比3割増の1万2192トン。商社によると、脂商材として量販店や業務筋からの引き合いは好調という。新物の対日供給量は、冷凍フィレーで2万1600トン前後の見込み。地中海の生産量はスペインとマルタで昨夏に発生したへい死で減産の見通し。1本200キロ以上の大型は少ない。商社によると、スペインは欧米や中国向けの生鮮出荷を増やす方針で、韓国は景気低迷で抱えた在庫の整理が付き、買い気は復調気味。韓国の冷蔵庫に預ける新物、繰り越し在庫もあるため、日本への最終的な搬入量はさらに増える見通し。「新物のシーズンだが、繰り越し在庫も多く実態は見えづらい」と商社。韓国在庫の搬入は7～8月に活発なるのではと予測する。昨シーズンはマグロの在庫過多で超低温冷蔵庫の庫腹が逼迫（ひっぱく）し、運搬船が長期にわたり水揚げできなかった。商社は在庫の消化を重視した商談を進めており、「現時点で極端な待ちは発生していない」と話す。地中海の新物は背、腹とも前年よりキロ500円ほど高い内販価格でスタートした。商社はコスト転嫁のため段階的な値上げを思い描くが、4月上旬時点では大きくは変わらない。

台湾大バチ800円を維持 インド洋一船買い
赤身に品薄感も

（4月18日みなと新聞）

冷凍メバチ相場の指標となるインド洋台湾船一船買い相場は4月中旬現在、1本40キロ上の大バチは先月と同じキロ800円で推移する。値頃感のある商材で引き合いがあることから、「冷凍赤身の在庫は軽くなりつつある」と卸。一部商社が積極的に買い付けていると説明する。冷凍赤身は一部の商社などが年明け以降、積極的に販売する。超低温冷蔵庫の庫腹を軽くし、運搬船の入船に備える狙いがある。コスト高で遠洋延縄船の操業環境が厳しいことから、販売を底上げして相場を上昇させたい思惑も考えられる。卸は「在庫は一時よりは動いているが、値段の側面が大きい。メバチは上物の割合が少ない」と話す。卸によると、静岡・清水には6月まで運搬船などの入船が活発になる。冷凍赤身はロインやブロックといった中国船製品の搬入が増えるが、赤身が占める割合は少ない見込み。地中海蓄養物がメインという。

（次頁左欄上に続きます）

大バチ以外の一船買い相場は、25キロ上がキロ650円、15キロ上が550円、10キロ上が450円。キハダの一船買い相場は25キロ上が650円、15キロ上が550円、10キロ上が450円で推移する。

冷凍カラスガレイ 内販価格1割高

漁獲状況悪く上げ傾向 (4月18日みなと新聞)

4月上旬の冷凍カラスガレイの0・5～1キロドレスの内販価格（関西の商社出し値）は、前年同期比約1割高の1350円と高値で推移している。商社筋は「漁獲状況が悪く値上げ傾向。中国や台湾からの需要が依然として高いことも影響している」と説明する。商社筋によると、各主産地での水揚げ状況が低調。また、主要な消費国の中国や台湾からの引き合いが依然として強い、「中華圏の在庫状況は少ないと思われる買い付けが強い。その相場状況に日本側も追従せざるを得ない」と嘆く。主な販売先の量販店の荷動きは、価格の上昇に伴って特売は減り、荷動きは鈍っているものの、底堅い需要があると商社筋。今後について、「これから水揚げが本格化するが、為替相場次第ではあるもののドル価ベースでは微上げ傾向が予想される」とみている。貿易統計によると、今年1～2月の冷凍カラスガレイ輸入量は前年同期比21%増の2041トン。2023年からは減少したが前年は上回った。輸入先はカナダの918トンが最多で、ドイツ、ノルウェー、アイスランド、グリーンランドが続き、スペイン、ポルトガルからの輸入も目立った。

24年度消費者物価3%上昇

コメ高騰影響で4年連続 (4月18日みなと新聞)

総務省が18日発表した2024年度平均の全国消費者物価指数（20年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が108・7と、前年度比2・7%上昇した。プラスは4年連続で、歴史的な高騰が続くコメなど食料品の値上がり为主要な要因。伸び幅は前年度（2・8%）より小幅に縮小した。日銀が目標とする2%の物価上昇率は3年連続で上回った。トランプ米政権の高関税政策で世界経済の不透明感が高まっているが、物価動向は日銀の利上げを後押しする流れが続いている。食料全体は前年度比5%上昇。

（右欄上に続きます）

このうち米類は46・6%上昇と、1971年度以降で最大の伸びを記録した。野菜や果物の値上がりも目立ち、キャベツが62・5%、みかんが26%それぞれ上昇。原材料価格の高騰などで菓子類、飲料、調理食品など幅広い品目で上昇した。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は3%上昇。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は2・3%上昇した。同時に発表した3月の全国消費者物価指数は前年同月比3・2%上昇した。43カ月連続のプラスで、伸びは前月（3%）を上回った。政府の電気・ガス料金負担軽減策が復活したエネルギーの伸びが縮小した一方、生鮮食品を除く食料の伸びが拡大。米類は92・1%上昇し、伸びは6カ月連続で過去最大を更新した。（時事）

東京鮭鱒3月 ギン冷・塩とも急減

年の最高値を更新中 (4月23日水産経済新聞)

東京都中央卸売市場3月のサケ・マス販売は、冷凍のチリギンやベニが高値に張り付いたまま扱い数量を落とす一方、塩蔵も主力のギンがかつてない高値を更新中で、相場の高騰が明らかに販売を鈍らせている。逆に生鮮は空輸の平均単価が3年ぶりにキロ2000円を割り込んで、販売回復を強めている。

【生鮮】主力の輸入の単価が2000円を割り込んだのは、ロシアがウクライナに侵攻した直後の2022年3月以来ちょうど3年ぶりで、主にノルウェー産の現地価格の下落が扱いを取り戻すきっかけになっていると思われる。空輸の3月販売は358トンで2月よりも25%ほど増加し、前年の同じ月と比べると31・1%増えた。平均単価は1976円で昨年の最高値だった前年同月を23・5%下回り、2月に比べても1割ほど値下がりしている。逆に国産の養ギンは昨年に比べると出回りが鈍く、3月も前年の半分以下にとどまった。2月から半減が続いたことで累計も半分強と大きく減らし、その分単価は10%以上高騰しているが、4月以降は各地で水揚げが本格化しており、今後は回復に向かう見込み。

【冷凍】チリ産主体のギンが高値に張り付いていることで、冷凍全体の取り扱いが2月以降、大幅に減っている。全体の販売数量は952トンで前年同月を34・3%下回り、2か月続きで1000トンを割り込んだ。

（次頁左欄上に続きます）

ギンの平均単価は1393円で、2月の1396円からほとんど変化せず、昨年暮れからこれまでかつてない1300円台に乗せた。2月以降はさらに急伸して1400円一步手前にまで迫り、これを契機に販売量は急減に減った。昨年中盤までは単価の値上がりに数量が追従できていたが、価格的には1100円台まで。昨年8月に1200円を超えると同時に販売量にブレーキがかかり、さらにジリ高が続くと販売量が鈍り、12月の1300円を超えてからは落ち込みが顕著になっていた。品薄のベニも高値が続いており、年明けからは1600円台で前年同期を20%ほど上回って推移。販売数は月間20トン程度まで落ちており、昨年の3割減で推移。シロやキング、マスなどギン以外のマイナー商材同然の少なさとなってしまった。逆にシロザケは40トンとややまとまりをみせており、単価も1362円で小幅に下げたのみ。1～3月累計では104トンで前年同期を4割近く上回り、その割に単価も12・2%高の高値で推移している。

【塩蔵】シロザケを除いて平均単価が顕著に高くなっており、いずれも販売量を落としている。3月は全体で411トンで前年同月より16・5%少なく、総平均単価は1473円で24・4%値上がりした。累計単価もくしくも月間平均と同じ1473円で、1～3月販売量は7・8%少ない1210トンにとどまっている。塩蔵も主力のギンの後退が著しいため、ギンだけだと3月は333トンで前年を18・0%下回り、単価は23・1%高の1453円に高騰している。冷凍原料の高騰に連動して定塩フィレーの価格も過去最高値を更新し続けており、これまで最も高かった2月の1420円を2・3%上回った。冷凍も塩蔵もチリ産主体のギンは全体の8割を占めていることから、全体の扱いはほとんどチリギン次第。塩ギンは1～3月でも平均1404円と1400円台に乗ってしまい、累計販売量は10・5%減少した。ただ、ギン以外にもベニやマスが累計で4割以上高騰しているほか、シロ以外は大きく値上がりしていることで、塩蔵全体の販売量は低下している。シロザケは少量なりに前年より出回りが増えており、売価が落ち着いている。

(右欄上に続きます)

東京魚卵3月 イクラ5割高で半減

スケコ低迷、明太子は安定 (4月23日水産経済新聞)

東京都中央卸売市場3月の塩蔵魚卵販売は、単価の高騰が著しい筋子とイクラの販売量が半減したほか、スケコも引き続き低迷した。カズノコ類は塩蔵が堅調だったが、味付けは半値になって扱いを増やした。

【筋子】生産量の減少で販売量は常に品薄状態だが、コスト高による高値は年明けもキロ4000円近くに張り付いており、相場が下げきれないことから販売量は半減している。3月は単価が48・9%高の3961円だったのに対し、販売数はわずか15トンで前年の半分以上。1～3月累計でも同様の傾向に陥っている。

【イクラ】好調なインバウンド（訪日客）や大型連休を控えても、3月の販売量は減速した。平均単価は前年同月比5割高の8418円で、2月にいったん7515円まで落ちていたのが再び8000円台に戻って、この値上がりがブレーキをかけたようだ。1～3月でも前年同月比35・9%高の8124円と8000円を超えており、販売数は176トンで23・5%減少している。単価は昨年11月に8690円の過去最高値を付けたが、12月には若干軟化して8501円となり、年明け後も8000円を境に高値をキープ。基本的にないものが高が続いており、どうしても必要なユーザーに実需だけで消費されているとみられる。

【スケコ】製造コスト高による値上がりが通用せず、平均単価が上がるとすぐに販売量の落ち込みに直結する。3月の平均売価は2033円で昨年暮れ以来の2000円台に戻したが、販売量は値上げした以上の落ち込みで、前年より16・1%少なくなった。1～3月累計も同様の傾向で、単価こそ1963円で2000円を超えてはいないものの、販売量は15・9%減で値上げ以上の減少率となっている。単価が高騰している以上に数量が減少しているのは、マーケット全体が縮小していることを示している。

【明太子】スケコと同じ原料でも、明太子の販売単価は2000円を中心に安定しており、販売量もさほど変わらない。3月は144トン、2078円で、前年の同じ月に比べて2・0%減少し、単価は1・8%安と小幅に下げた。

(次頁左欄上に続きます)

累計でも411トン、2036円で数量2・6%減、単価0・8%高で、前年との比較で大きな増減はうかがえなかった。

【塩カズノコ】端境期により販売される商材で単価は大きく左右されるが、3月は23トン、3408円で、前年同月より単価が12・5%高くなったのに対し、販売量も4・5%伸びた。ただ、1～3月では2000円台の安値で販売量を増やしていたことから、累計では9・5%安の2921円で、販売数量は62・2%増の60トンとまとまっている。

【味付カズノコ】昨年1年間にわたって異例の高値が続いたのに対し、今年は年明けから下方修正が続いていることで、販売量は大きく増えた。3月は2160円で前年同月比51・2%安と半値以下で、販売数は7トンと75・0%増えた。昨年4000～5000円の範囲内で推移していた高値に比べると、今年はこれまでのところ2000円台前半で落ち着いており、その分販売量の増加につながっているようだ。

サバ情報 ノルウェー 3月 限定的な供給続く
高値崩れる気配なし

(4月23日水産経済新聞)

ノルウェー統計局によると、3月の冷凍サバ輸出量は、前年同月に比べ25・8%多い1万1714トンだった。オフシーズンで2月と同じく新規漁獲はごくわずかだったものの、2024年シーズンが25年枠の先取り操業などを行った関係で数量は伸び、3月末で5万トンを超えた。一キロ当たりの平均単価は28・9%高の29・5NOK（ノルウェークローネ）。依然として高値だが、2月に比べると若干低下した。主力の600グラム未満のサイズは37・1%増の1万1060トンだったのに対し、大型の600グラム以上は47・4%減の654トンだった。輸出単価は600グラム未満が32・8%高の29・3NOK、600グラム以上が14・3%高の31・8NOKで、ともに高値で推移している。国別の輸出先では、ベトナムが前年比2・2倍の2131トンでトップ。次いで韓国が約2・7倍の1327トンで2位となり、日本は3・0%減の943トンにとどまり全体の3位だった。足元では大半の大型船は25年新シーズンに向けて漁獲を控え、アジアのサバ不漁によるノルウェー産の引き合いの強さは衰える兆しはみられない。

(右欄上に続きます)

ノルウェー水産物審議会（NSC）が公表する4月第1週（7～13日）の輸出価格も、ニーズの高い600グラム未満を中心に再び30NOKを突破している。

【さかなの動き】養殖ブリ 鹿児島産 新物浜値強
含み1300円在池不足で切り替え

(4月22日みなと新聞)

鹿児島県内の養殖ブリ主要産地は今月、今期新物2年魚をキロ1300円で販売開始した。新物の開始は例年より1～2カ月早く、中心サイズは3キロ台と過去の新物より小ぶり。同産地の新物浜値は前期新物の開始価格から約500円上昇。前月の2年魚価格から200円値を上げた。浜値強含みの主因は冬季から続く全国的な在池不足で、同主要産地でも「前期物の在池が想定より早く尽きた」（産地筋）。今後については「在池不足から、多くの産地が例年より早く新物を販売開始するだろう。早期水揚げから小さめ中心の流通状況はしばらく続く」とみる。同県の養殖カンパチ主要産地の基準浜値は4月中旬、前月からキロ50円値を上げた1650円。前年同月比150円高となった。販売状況は「春季は元来、販売が伸びない時期。高値感もあり、やや鈍い」（同）。在池状況については「7月に現在の池が尽きる。中心サイズ1尾3・7キロ前後と小さい」（同）。今期新物については「例年より開始が遅い上、尾数はさらに目減りする。今後、良質な種苗が安定的に入るか不透明で現在、人工種苗の導入を促

米国スーパー10店で販売

6月 デイブレイクの冷凍寿司

(4月22日みなと新聞)

急速凍結機の開発や冷凍食品のプラットフォーム運営を手掛けるデイブレイク（東京都品川区、木下昌之社長）は18日、同社開発の冷凍寿司について、米国の大手の日系チェーンスーパーマーケットが6月から10店舗で販売すると発表した。デイブレイクによると、同国の小売店が日本から輸出された冷凍寿司を定番商品として販売するのは初。冷凍寿司の販売を決めたのはカリフォルニア州を中心に店舗展開するミツワマーケットプレイス。同社は各店舗のバックヤードでデイブレイクの高品質な冷凍にぎり寿司を冷蔵解凍し、チルド品として販売する。

(次頁左欄上に続きます)

寿司職人がいない店舗でも本格的な寿司を提供できるようになる他、需要に応じた計画的な販売によって食品ロスを抑えられるメリットがある。ミツワマーケットプレイスは「今回の商品は冷蔵解凍してもシャリが白ろう化しない点が画期的だ。人手不足の店舗に導入するため、手間を省くオペレーション商品を求めている私たちのニーズに合致した。今後、さらに東海岸エリアへの横展開もデイブレイクと進めていきたい」とコメントする。デイブレイクはこれまで冷凍寿司の米国輸出に向け、試行錯誤を繰り返してきた。コメの品種選定から酢飯のレシピまで研究を重ね、冷蔵解凍後もネタの鮮度とシャリの食感・風味を維持できるレシピを開発。約1年かけて、このほど商品化を実現した。冷凍寿司の品質を保つ海上輸送によるコールドチェーン構築も果たしたという。

水産、食品で唯一マイナス 流通3団体3月相場高騰継続に魚種揃わず

(4月24日水産経済新聞)

食品スーパー(SM)が主体の流通3団体が22日に発表した「スーパーマーケット販売統計調査」2025年3月実績によると、相場が高騰している青果やコメが売り上げを大きく底上げし、総売上高の既存店前年比は25か月連続で前年を超えた。ほとんどの部門が堅調推移する中、水産は生魚の入荷が不安定で苦慮する状況が続き唯一の前年割れに終わった。既存店前年比のマイナスは2か月連続となった。総売上高は1兆899億5480万円(既存店前年比3・8%増)となった。食品合計は1兆75億6438万円(4・1%増)。青果の既存店前年比は8・2%増、コメが含まれる一般食品は6・7%増と特異な伸びを示した。昨年7月以来7か月ぶりに1万トンを上回った。揚げかまぼこは微減の1万4887トン。板かまぼこは8・7%減の2438トン、包装かまぼこは7・7%減の647トンだった。なると・かまぼこは全品目の中で唯一、前年同月を上回り6・5%増の3065トンだった。1～2月累計のちくわ・かまぼこ類生産量は前年同期比4・2%減の7万2007トン。主要品目が軒並み前年を割っている。

【さかなの動き】地中海マグロ 新物搬入2月までに3割増超低温庫不足で長期化予想

(4月23日みなと新聞)

地中海産養殖クロマグロの搬入がシーズンを迎えている。

(右欄上に続きます)

同産地を中心とした冷凍クロマグロフィレーのうち、新物搬入の時期とされる2024年11月～25年2月時点の搬入量は、前年同期比3割増の1万2192トンだった。商社らによると、新物搬入はこれまで5月までが最盛期だったが、今シーズンは昨年同様、夏ごろまで続くと思われる。新物搬入のシーズンは例年12月から翌年5月ごろ。卸筋によると、近年は年末商戦に合わせるため、一部商社が11月から搬入するケースもあるという。24年11月の輸入量は前年同月比約3倍の2400トンだった。搬入の長期化は国内超低温冷蔵庫の不足が要因だ。昨シーズンは日本以外の需要国である中国と韓国の買い気が景気低迷で衰え、欧米出荷以外の多くが日本に向いた。日本の消費も減少傾向にあり庫腹は(ひっぱく)。運搬船は長期間の滞船を余儀なくされ、冷凍刺身マグロ全体に影響が及んだ。地中海養殖物を中心とした静岡・清水の水揚げは6月にかけて増える見込み。昨シーズンからは韓国にある超低温冷蔵庫の活用も進んでおり、商社は「在庫を国内に入れる必要がある。夏ごろに搬入のヤマ場がもう一度来るのでは」とみる。

2月のねり生産量3%減 チクワ10%落ち込む

(4月23日みなと新聞)

食品需給研究センターが公表した2月のちくわ・かまぼこ類推定生産量(推計速報値)は、前年同月比3・1%減の3万6659トンだった。カニ風味かまぼこを含む「他かまぼこ」が4・9%減の1万976トン、ちくわが10・2%減の4646トンと主力品が減少した。他かまぼこ、ちくわとも2か月連続で減少。他かまぼこは昨年7月以来7か月ぶりに1万トンを上回った。揚げかまぼこは微減の1万4887トン。板かまぼこは8・7%減の2438トン、包装かまぼこは7・7%減の647トンだった。なると・かまぼこは全品目の中で唯一、前年同月を上回り6・5%増の3065トンだった。1～2月累計のちくわ・かまぼこ類生産量は前年同期比4・2%減の7万2007トン。主要品目が軒並み前年を割っている。

西巻きブリ好漁続く
値頃感で高い需要

(4月23日みなと新聞)

西日本巻網船団(大中型)の九州近海の春季ブリ漁は、

(次頁左欄上に続きます)

3月が好漁の約16万箱（1箱約16キロ）だったのに続き、4月も途中ながら1～22日に前月超えの約24万箱を水揚げするなど、好漁傾向が続いている。同船団のブリ漁は例年2～5月上旬、長崎県の五島西沖や東シナ海で行われ、九州北部・産地市場の長崎魚市場（長崎市）と松浦魚市場（長崎県松浦市）、福岡市鮮魚市場（福岡市）を軸に水揚げされる。今期の中心浜値は例年並みの1箱（1箱約16キロ）3600円前後で「手頃な価格で加工向けに需要が高い」と産地筋。一方で産地筋は「4月はマアジ水揚げもじわじわ増え始めた」と指摘。今後については「ブリ漁は5月上旬にほぼ終漁。その後はマアジ狙い中心となる」

【さかなの動き】養殖マダイ 愛媛産浜値保合い930円 1～2月対韓輸出量10%増（4月24日みなと新聞）

愛媛産養殖マダイの4月下旬の産地相場は、ほぼオールサイズでキロ930円。相場は前月と変わっていない。値上げの動きはなく、相場は当面保合いが続くとみられている。900円台の相場は32カ月連続。マダイの需要期に入ったが、物価高と消費者の節約志向で消費は弱い。天然物の水揚げは増えている。餌料や資材の高騰、高水温による疾病や給餌量の減少による歩留まり低下は、生産者の収益を減少させている。経営環境はデフレからコストアップインフレへ変化する中で、生産コストと浜値のバランスを模索する局面が来ると思われる。相場は、2020～21年前半にコロナの影響で需要が激減し600～500円台で推移。21年10月に750円に回復。その後、上げ基調が続いた。昨年7月に30円値下げし950～930円になった。高値安定が続けば消費離れも懸念される。一方、養殖マダイの韓国向け年間輸出量は5年連続で年間4000トンを超える好調が続く。24年は数量が前年比7・6%増の4935トンだった。20年4016トン、21年4681トン、22年5331トン、23年4586トン。25年の1～2月累計の数量は前年同期比10・3%増の571トン、金額は9%増の5億9415万円。

醤油イクラ絶対量不足で相場維持
万円の過去最高値をキープ（4月24日水産経済新聞）

決定的な原卵不足が続くイクラ。秋サケ不漁や輸入卵の急減など

（右欄上に続きます）

予想外の展開になすべもなく、一方で新型コロナウイルス禍明けのインバウンド需要など人流の回復で需要は底堅く、流通価格は過去最高値を崩さない。すでに過去の知見が当てにならない状況だが、この異常事態はまだ当面、少なくともあと1年は続く可能性が高いと予想されている。これまで経験したことのない製品高を生んでいるのは、いうまでもなく供給量の圧倒的な減産が背景にある。イクラの主力原料となる秋サケ卵は親の漁獲量が年々細り、太平洋に巨大な暖水塊が居座っているせいか、特に三陸の水揚げが2年続きでゼロ同然となって事実上消滅してしまったほど。こうした国内の原卵不足は従来、北米からの輸入やアラスカ・ロシアで採卵凍結されるマスやチャム（シロザケ）の原卵を国内で醤油漬けに加工することで供給を守っていたが、近年は北米のイクラは米国自身のいわゆるドメスティック消費で日本に来ることはほとんどなくなり、また輸入の冷凍卵もマスの主産地が不安定さを増したことに伴い、供給が安定しなくなりつつある。

このことから2024/25年シーズンのイクラ総供給量は、主力北海道の醤油漬けが前年比21%減の1500トンにまで減り、輸入冷凍卵から製造された国内醤油イクラも米口のマス不漁年に伴う減少で推定2500トン程度に急減。少量の塩イクラを合わせても全体で4100トン余りと前年比半減し、近年の最少記録を更新したことが流通量を極端に絞ってしまった。米口冷凍卵の国内生産量は理論上、その年に搬入された原卵がすべて製品化されたとして供給に加えているので、実際には加工のタイムラグや在庫を想定して24年度の総供給量は年間6000トン程度と推察されるが、それにしても過去5年の平均総供給量（7750トン）を大きく下回っている。

実需が下支えか こうした厳しい供給事情に対し需要は非常に堅調だ。近年ブームのふるさと納税返礼品として北海道ブランドはどこの自治体でも人気で、加工メーカーにとっても確実な収入先になっていることに加え、コロナ明けの本格的なインバウンド（訪日客）や観光地での海鮮料理・寿司人気には必須アイテムとしてたとえ少量でも必要だし、大口の回転寿司でも切らすわけにはいかない。さらに円安が進んだことで輸出に向く数量も案外無視できず、こうした水面下の見えないところで実需を支えている可能性がある。

（次頁右欄上に続きます）

北海道産の醤油イクラは年末年始もメジャーブランドはキロ1万円の流通価格をキープし、中間業者はかつてない高値に戦々恐々、いつ足をすくわれるかと過敏になりながらも売買価格は拮（きつ）抗し、大型連休を控えた現状も値崩れなく物不足が続いている。大手ブランドの目下の唱えは醤油漬け1万1000円、わずかな塩イクラは1万3000～1万5000円、流通の主力となるロシア産マス子の醤油漬け7200～7500円、同チャム子8500～9000円といっても、売買成立に乏しく荷動きはほとんどみられない状態とされる。別掲の通り、今年も鮭卵不足が続く見通しで、例えば秋サケ、マスの予想を覆すような豊漁で供給が増えるか、トランプ関税による不況で人流が止まって需要が落ち込むかなど、劇的な要因で需給バランスが崩れない限り、製品価格の高値はそう簡単には是正されそうにない。

【さかなの動き】噴火湾ホタテ 浜値高水準を維持両貝需要に青森の原貝需要も (4月28日みたと新聞)

北海道噴火湾の加工用ホタテガイ（2年貝）価格は4月中旬に一段安となったものの、23日現在、A貝入札価格で高値キロ500円台半ば～600円超の高水準を維持している。中国加工業者による冷凍原料貝（両貝）需要に、ホタテの大減産・高騰に見舞われている青森・陸奥湾加工業者からの原料貝需要も加わり、浜では「両貝メーカーが中心に貝を買っているが、両貝を製造しているのか、原料で青森に飛ばしているのかが見えない。青森に相当飛んでいるようだ」と産地加工業者。4月上旬のA貝入札価格は胆振、渡島の両地区ともに高値600円前後だったが、第2週（6～12日）には600円以下に。「しけで水揚げが少ない日は550円近い値が付くが、安い日は450、460円」といふり噴火湾漁協。渡島のメーカーは「7日から胆振でまひ性貝毒による出荷自粛（ボイルなどの一定加工向け以外の出荷は不可）が行われ、ボイルメーカーは胆振の貝を買えばいいとなっていた」と説明。また、「4年半ばから卵が小さくなり、中国側は買い付けを終えた業者や歩留まり低下分の値下げを求める業者が出てきた」。

森漁協のA貝入札価格は21日が高値610円、22日が602円だった。

（右欄上に続きます）

4月都内物価3.4%上昇 総務省 食の寿司伸び8% (4月28日みたと新聞)

総務省が25日発表した4月の東京都区部消費者物価指数（中旬速報値、2020年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が110・0と、前年同月比3・4%上昇した。プラスは44カ月連続で、23年4月（3・5%上昇）以来、2年ぶりの高い伸び率となった。米類は93・8%上昇と、7カ月連続で過去最大の伸びを更新した。生鮮食品を除く食料は6・4%上昇し、前月の5・6%を上回った。政府がコメの値下がりを狙って放出した備蓄米は店頭に並び始めたが、行き渡っておらず、価格の高止まりが続いている。コメに関連した品目も、おにぎりが15・8%、外食の寿司が8・3%、それぞれ上昇した。政府の電気・ガス代負担軽減策が縮小された影響でエネルギー価格の上昇幅が拡大した。電気代の伸びは13・1%（前月は8・5%）、都市ガス代は4・8%（同2%）だった。昨年4月に始まった東京都の高校授業料無償化に伴う押し下げ効果がなくなったことや、家計負担が大きい家賃の上昇も、指数全体を押し上げた。民営家賃の伸び率は1・8%で、1994年3月以来、約31年ぶりの上げ幅を記録した。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は3・5%上昇。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は3・1%上

（次頁左欄上に続きます）

